

第82条 完成コースは医師を対象としているものとする。ただし、コースの性質上、学生、技術者などにためになるので、学生等が出席するものは別とする。この場合、主催者側は、細かに特定し、大学院に連絡しなければならないものとする。

第83条 コース実施のための経済的分担は全て（登録費、施設費 etc.）大学院に通知されて、Decano Interventorによって前もって認可されなければならないものとする。

第84条 様々な予定行事に80%以上出席した登録者は、出席証明書（コースのテーマ、日時その他明細に書いてある）を受け取るものとする。

コースの主催者は、参加者の管理に責任をもつ。

第85条 論評家は、コースへの参加を連絡する教授の報告に従って、参加証明を受け取るものとする。

第 IV 章

大学院の専門履習のための奨学金

A) 大学院の専門課程の正規コースのための奨学金

一 申込み条件

第86条 上記奨学金を獲得するため申し込む条件にあるのは、

外国人学生：あらかじめ該当する必要条件を満たして、どんな種類の経済的な援助も受けていないか、一部援助（旅費、下宿費の援助）だけを受けている外国の資格または証明書を持つ医師、または、医学関係専門技術者。

専門技術者の場合、非常に特別な状況の奨学生として認められるだけである。

国立大学、医学部、または、その他の公立または民間の団体から経済的援助を受けているか、受けていない、国内奥地に住んでいる医師。

一 奨学金の取得形式

第87条 a) 国立大学または医学部が国際的な組織、外国の大学または医学校または国内企業と結んだ協定に基づく枠の裁定による。

奨学金の裁定は、提出された経歴、候補者が専攻を希望しているコースの発展の可能性、自由に使える枠などを前もって検討して行なわれるものとする。

大学院は、以下の場合、部屋および（または）食事付き下宿を援助するものとする。

一 経済的援助がないかあるいは一部援助の外国人奨学生

一 経済的援助がないかあるいは一部援助のある、国内奥地に住む国内奨学生。

b) 希望者への呼びかけと審査員会の決定による。

自由に使える枠の数に対する申し込みは、毎年7月に2ヶ月の期限で次学年のために

呼びかけが行なわれる。

一 申請

第88条 全ての奨学金の申請は、外国人奨学生の場合、出身国の教育当局の覚え書により承認されるものとする。そして、宛先は：Sr. Director de la Escuela de Graduados Hospital de Clinicas, Piso 20° Montevideo Uruguay
としなければならない。

同封しなければならないのは、

個人データ、

医師資格証の写真コピー

履歴書

手札型写真2枚

一 審査委員会

第89条 申請書を判断する審査委員会は、大学院当局から指名され医学部の Decano Interventor によって承認された3人のメンバーで構成されており、少なくともその中の1人は大学院から出されなければならない。

一 奨学金の使用期間

第90条 大学院の専門課程の正規コースのための奨学金の利用期間は、専門のそれぞれのプログラムに取り決められている。そのプログラムは、奨学生の使える全部の期間の1/4まで縮小され得るし、講座の教授と大学院の理事会の好意的な平均的な意見による。

第91条 奨学金の利用期間の延長は、専門の教授の提案に対する、大学院当局の各事例ごとの決定によってのみ可能とする。

上記の利用期間の延長は、予定の全期間の1/6を越えることはできないものとする。
また、1度だけ認められるものとし、当該奨学生が、コース、論文または最終テストの補いに不可欠であると判断された場合のみとする。

一 証明書

第92条 奨学金の該当期間が終了し、奨学生がコースの必要条件全てを果たした時、該当する証明書が渡されるものとする。外国人奨学生の場合（医師の資格認定のない）証明書の裏面に、国内で専門を実行するのを許可するものではない旨明記するものとする。

コースを履習した医師でない技術者に関しては、コース参加証明書だけを授与するものとする。

B) 完成、現実化、その他のコースの奨学金

一 申し込み条件

第93条 上記の奨学金を申し込めるのは、第86条に規定されているカテゴリーの職業医師または専門技術者である。

一 奨学金獲得の形式

第94条 専門課程の正規コースの奨学金の場合と全て同じである。(第87条a)とb)項)

一 申請

第95条 外国人奨学生の場合、出身国の教育当局の覚え書きで承認された奨学金の申請書には、奨学生が完全にしたいか、あるいは、現実化したいと思っているテーマを明記しなければならない。

一 利用期間

第96条 奨学金の対象テーマに従って、大学院当局と当該専門の教授が定めるものとする。

一 証明書

第97条 完成または現実化のコースが終了し奨学生がコースの必要条件を全て遂行してしまった場合、該当する証明書が渡されるものとする。

C) 国内奥地の医師のための完成の奨学金

一 申し込み条件

第98条 上記奨学金を得るため申し込み資格のある者は、3年以上、国内の奥地に定住している職業医師である。

一 奨学金の数とその他の明細

第99条 国内奥地に3年以上定住している医師の間に、研修または完成を手助けするために、奨学金が年に8個まで与えられるものとする。

一 奨学金獲得の形式

第100条 希望者に対する呼びかけと審査委員会の裁定で行われるものとする。

枠数の申込みは、毎年、次学年の決定のため10月に呼びかけられ、申し込み期間は1ヶ月とする。

一 申請書

第101条 申請書は以下の通りからなる。

一 個人のデータ

医師資格証のコピー

履歴書

手札型写真2枚

住んでいる場所とその場所で証明される活動期間

奥地での活動期間の合計と果した仕事

完成あるいは現実化に関心のある医学の領域、参加したい部門を出来れば特定する。

申請書は下記宛にする。

Sr. Director de la Escuela de Graduados Hospital de Clinica, Piso
20° Montevideo, Uruguay

－ 審査委員会

第102条 申請書を審査する審査委員会は、大学院当局から指名され、医学部の Sr. Decano Interventor によって認められ、3人のメンバーで構成され、その中、少なくとも1人は大学院から出すものとする。審査委員会は、判定を出すためには、申請者の活動とその個人的条件を考慮するものとする。特に困難な環境において展開した仕事と、申請者が現実化あるいは完全なものにしたいと望んでいる領域の環境における必要性を評価するものとする、そして、審査委員会の指名から、30日の期限で、判定を下さねばならないものとする。

－ 奨学金の利用とその他の明細

第103条 奨学金が授与されると、当事者は、奨学金の利用の月を調整し、参加する部門と必要な連絡とオリエンテーションを設定するため、個人で大学院に出頭するか、あるいは、文書で連絡するものとする。

規定の休暇で教育要員は減ってしまうので、1月と2月は除外する。

第104条 奨学生が奨学金を該当する年に使わなかった場合、奨学金に対する権利は失うものとする。ただし、大学院当局の判断で正当と認められる理由の場合は別として、以後、同様の奨学金を得ることはできないものとする。

第105条 奨学金の期限は30日とし、その間、大学院は奨学生に宿舍と食事を提供するものとする。

第106条 設定した時間割りで出席の管理をするのは、部門の事務局の責任であり、該当する証明書の発行は大学院である。奨学生が定められた義務を果たさなかった場合には、大学院は Decano Interventor に参加取り消しを知らせるものとする。

第107条 例外として、当事者側の根拠のある申請により、与えられた奨学金が30日延長されることができ、この場合、与えるための資金があることを条件とする。

第108条 奨学生は、受け取る奨学金のタイプは問わず、国内または外国の税金の申告をする義務を負う。真実性に欠けることは、重大とみなされ、単なる訓戒から、奨学金と医学部の部門に参加する権利を失うまでにいたる罰を受ける可能性がある。

第109条 奨学生は、奨学金の履行に守らなければならない行動規準が知らされる。それらの違反は前条に述べたと同様の罰をもたらす可能性がある。

D) 国内または外国の教員用施設

第110条 大学院は、奨学生に対するのと同様の宿舍と食事を、国内または外国の教授、医師、

または専門技術者に提供することができるものとする。これらの人々は、大学院の招きに応じて、講義をするか、または、大学院の学生のために完全に仕事を展開するためにやって来るのである。

これらの施設は、大学院の明白な決定によって、大学当局により承認された、上述の性格で、経済的な協力はなしで集まってくる人たちにだけ、与えられるものとする。

第 V 章

大学院が発行する各種証明書

A) 明らかな適性による専門家の証明と、関係書類つきの活動による専門家の証明

一 総 論

Competencia Notoria

第 111 条 明らかな適性とは、教育、研究、様々な手段の知識と専門の技術、ならびに仕事を遂行する根拠において際立った活動によって示される医学の訓練における有能性と了解される。

Actuación Documentada

第 112 条 関係書類つき活動とは、第 117 条の c) 項で述べる登録の日付より前に、専門の活動を 5 年以上続けた医師が、本規則の規定に従い、その活動に対して資格を与えられていることを示す活動のことである。

第 113 条 該当する専門家の証明書は、大学院の理事会によって、本規則に明細に述べられている状態にある医師全てに、与えられるものとする。

- a) 専門家資格という性格で発行された証明書は全て、原則として、コースとテストによるのであれ、明らかな適性によるのであれ、あるいは、関係書類つき活動によるのであれ、同じ価値がある。
- b) 本条の規定は、専門家の資格認定の立場は侵害しない。この立場は、該当する法規に従って決定されるものとする。

一 証明書の裁定

第 114 条 医学部は、大学院を通じて、以下の通り明らかな適性による専門家証明書を与えるものとする。

- a) オフィスから、一医学部で、専門の範囲内で名義人として；専任教授、補佐教授、（前の第 4 級助教授）、学部長または部門の長、助教授（以前の助教授第 3 級）の職務を果たしたことがあるか、果たしている医師全員に。

本条 a) 項に定められている裁定は医学部の人事課から提供された担当の職務の公式の報告に基づいてなされなければならないものとする。

- b) 登録に対する呼びかけによる：公衆衛生省で活動している、当該専門の主任医師、医

師または助手医師であるか、であった全ての医師に対して。これらの職務を、資格をもって、あるいは、インターンとして、遂行したものでなければならない。後者の場合、3年以上の期間とする。

本項に定められた裁定は、公衆衛生省の人事部が供給する、遂行した職務の公式報告書に基づいてなされなければならないものとする。

c) 登録に対する呼びかけと諮問委員会の報告による。

医学部では：勤務（以前の第2級補佐医師）医、または常駐医師；公衆衛生省では：補助医師または常駐医師；そして軍の衛生部隊では：常駐医師（この場合、現在では、内科、外科、婦人科、小児科などの専門だけである）であったか、である全ての医師に対して。該当する専門の場合で、選考試験で職を得て、肩書の資格で2年以上、または、インターンとして、最小限3年以上働いたことを条件とする。

第115条 医学部は、大学院を通じて、以下の形で関係書類つき活動による専門家証明書を与えるものとする。

登録の呼びかけと諮問委員会の報告による。

第117条 c) 項で述べる登録の日以前に、5年以上連続して専門の活動をした全ての医師に対し、以下における活動を証明して資格を授与されていることを示す。

医学部

公衆衛生省

その他の公共団体

集団医療の公共組織、地方団体または民間団体

民間活動、実施した仕事を正確に書いてある。

第116条 第114条の c) 項および第115条に指摘した全ての例を考慮に入れるものとする。

会議、行事または科学界に発表されたり、あるいは、紹介される科学論文。

専門に関して、会議、行事、コースに出席。

申請を裏書きすることができるその他全ての前歴。

諮問委員会のメンバーの基本にもとづく個人意見。

— 呼びかけについて

第117条 大学院は、毎年、7月に、本規則の定める範囲内で、第114条の b) 項と c) 項に、とくに含まれる、明らかな適性による専門家証明に対する資格希望者医師全部に呼びかけるものとする。

a) 登録期間は1ヶ月より少なくすることはできないものとする。

b) 呼びかけは、共和国の首都の新聞4誌以上と大学院の掲示板に発表されなければならないものとする。

- c) 大学院による新しい専門のコースが承認され、規則がつくられる度に、第114条と第115条に含まれる性格の登録への呼びかけを来たる7月にたった一度行なうことにとりかかるものとする。これらの呼びかけに対して、少なくとも連続5年間の活動を保証するための限度の日付が、登録しめ切り日とする。
- d) 前の呼びかけは、大学院の理事長が定める日に、2ヶ月の登録期限で、行なわれるものとする。
- e) 登録への呼びかけは、大学院の掲示板と、共和国の首都の新聞4誌以上に発表され、月毎になされるものとする。
- f) 呼びかけの時期に国内に居ないため当事者が呼びかけを知らない場合、理事会はしかるべく用意し、期限外の登録を受けつける。
- g) 本条のd)項に言う期限が終了したため、該当する専門の呼びかけは、本条の最初a)とb)項の規定に支配されるものとする。

一 諮問委員会

第118条 諮問委員会は、大学院の理事会が指名するものとする。

- a) 3人のメンバーで構成され、それは、専門の専任指導教授、または、講座がない場合、基本課程の最古参の教官、それも居なければ、専門に関係のある教授。
専門またはその隣接の専門の高級教官。
大学院の代表として活動するメンバー。
- b) 前項の規定は別として、より良く処理するため、大学院の理事会は、5人のメンバーで諮問委員会を構成することができる。指名される4番目と5番目のメンバーは、医学部の教育スタッフまたは、判定を下す専門の枠内で高い資格と長い活動の専門家とする。
- c) 諮問委員会の統御は、構成する場合の優先順位でなされる。即ち、医学部の学部長、医学部の諮問委員会のメンバー、大学院理事長、大学院の教育スタッフ、最古参の専任教授。いずれの場合でも、理事長が、議事を取りしきる人を設定するものとする。
- d) 諮問委員会の構成員が通告されて、その指名から、発表までに2ヶ月かかるものとする。そうしない場合、理事長は共通会議でそれに言及しなければならないが、その目的は決定の失敗の理由を分析することである。
- e) 諮問委員会の会議は、大学院で行なうものとする。
- f) 事務局は、大学院の行政職員によって運営されるものとする。

一 諮問委員会の発表による

第119条 該当する条項において特定されている場合、諮問委員会は大学院の理事会に以下を提案することができるものとする。

- a) 資格希望者が提出した前歴の書類と前述の規定に従い、証明書を与える。

b) 前歴が、申請されている専門の証明を与えるには不十分であると判断した場合、大学院の理事長に下記の解決の一つを提案するものとする。即ち、

最終テストと同じテストの実施、これは、大学院のコースの最終テストの規定の中に定められており、現在も有効である。

諮問委員会は、さらに、前記の規定の最終論文の性質上、そのテストが論文より先になるべきかどうかを指示しなければならないものとする。

専門部門における滞在が終了するのに適切と思われる時間が必要である。

専門コースの一部または全部を終了する義務

— 大学院の理事長の決定

第120条 諮問委員会の議事録を受け取って、大学院の理事長はそれらを勘案し、最終的な決定を下す。

- a) 討論で決定したことに賛成し、諮問委員会の判定を認めて、該当する証明書を出す。
- b) 諮問委員会で検討したことを認めて、資格希望者が証明書を取得するために委員会が提案した補足コース、論文および（または）テストの実施を命ずる。
- c) 諮問委員会に、該当する理由をあげて、判定を差し戻し、もう一度検討を請求する。
- d) 疑問の場合、大学院の理事会は、最終的な決定を下すことができるものとする。
(志願者)

— 資格希望者の登録

第121条 登録の際、資格希望者は、以下を提出しなければならないものとする。

- a) 正式の身許確認書類
- b) 直接に、または、認定で、医学部が発行した医師の資格証明
- c) 専門の履習期間を証明する書類。明らかな適性または関係書類による活動を理由とする専門家の資格を申請する。
- d) 専門と関係のある任務を資格をもって、または、インターンとして、遂行したことを証拠立てる書類。その任務を獲得した方法を証明する（公開の志願者募集、公開のコンクールおよび（または）テスト、直接の指名）
- e) 専門において資格のある活動を証明する書類
- f) 該当する科学学会の — そうである場合 — 会員証
- g) 専門に関する発表した論文
- h) 資格希望者が、適性能力を証明するのに提出したら適切と思う証拠または書類全て。

B) 大学院の正規コースによる専門家の証明書

第122条 大学院の規定と各専門コースのプログラムにより要求されるコース、論文およびテストを完了し、登録条件を果たした医師は全員、授与されるものとする。

外国人医師の場合、専門家の証明書は裏面に注記されるが、そこには、この証明書は、

我国で専門の活動をする資格を与えるものではないということが明記されるものとする。

第123条 上記の証明書または、適性によるか活動により取得された証明書は、医学部の付属機関の教育または技術の職務を志願するのには不可欠である。ただし、初心者の仕事は別とする。

第124条 官庁、相互または民間の業務において、該当する方向の仕事は何であれ、それを遂行するためには、前条の専門家証明書が、1972年5月16日付、行政権法346/972が規定するように、必要とされる。ただし、医学部の教育の仕事に入るのとM.S.P.の認めるものについては別とする。これらのためには、医師の資格が必要である。

第125条 専門家の証明書は、一度、手渡されると、その取得証明は発行されず、その他すでに発行された書類はどれも再発行されない、ただし、大学院当局の判断で、正当と認められた不可抗力については別とする。

第126条 1975年9月19日付の国立大学医学部と公衆衛生省との間で協力プログラムのための協定の第3条で調整委員会で満場一致で採用された決議に明らかに教え上げられている、公衆衛生省と医学部の当局者がその時認めた専門は、我国の保健の必要に応じて、数を変更できるものとする。

C) 完成コース、現実化コース、その他のコースの証明書

第127条 正式に登録し、そのコースへの出席が予定の演習の80%以下でなかった者全員に与えられるものとする。

D) 完成コース、現実化コース、その他のコースの教育者としての活動証明

第128条 教授の報告により、講師に与えられるものとする。前もって知らせてあった教師の一人一人のプログラムと参加に従ってコースが展開したことを証明する。

E) 大学院の正規コースの学生により完了されたコースと提出された論文の証明

第129条 請求する学生全員に、請求の時まで行われたコースの領域の証拠と、提出した論文の証明書が与えられるものとする。

F) 大学院の奨学生が終了した活動の証明

第130条 大学院の奨学生は、奨学金で完了した活動の証明を請求することができるものとする。我国の医師資格の認定を持っていない外国人奨学生に発行される専門家の証明は、裏面に、授与された文書は“ウルグアイ共和国で専門の活動をする資格を与えるものではない”と明記してあるものとする。

G) 認定証

第131条 認定による専門家の証明書を与える可能性は、以下の状況で検討されるものとする。

a) 下記の性格のコースを外国で履習してある国内資格の認定を望むウルグアイ人医師または外国人医師。

- ー 大学院の専門の正規コースに、その内容と意味で、ほぼ等しい。
- ー 名の知れた国際資格の施設で働いた。
- ー それぞれの当局者が、詳述し、連帯保証をしている。

第132条 前条に設定された条件づけが与えられると、大学院の理事会は、問題の課程の上級教育者と大学院の代表者とからなる委員会を任命し、委員は、専門家の証明の認定ができるかどうか、前条に設定された諸点についてしっかりと報告するものとする。

第133条 大学院の理事会は前述の報告に従って決定を下すものとする。

H) 医師でない大学の専門家による大学院の後援のもとに履習したコースの証明書

第134条 大学院当局は、適切と認めた場合には、正規コース、完成コース、現実化コース、その他のコースに出席した証明書を、医師でない専門家に授与することができるものとする。

VI) 最終規定

第135条 本規則と対立する前規定は全て廃棄されている。

V 実施協議調査団資料

V-1(1) 討議議事録

THE RECORD OF DISCUSSIONS
BETWEEN THE JAPANESE IMPLEMENTATION SURVEY TEAM
AND THE AUTHORITIES CONCERNED
OF THE GOVERNMENT OF THE ORIENTAL REPUBLIC OF URUGUAY
ON THE JAPANESE TECHNICAL COOPERATION
FOR THE GASTROENTEROLOGY PROJECT

The Japanese Implementation Survey Team (hereinafter referred to as "the Team") organized by the Japan International Cooperation Agency (hereinafter referred to as "JICA") and headed by Prof. Dr. Saburo Ohshiba visited the Oriental Republic of Uruguay from January 9 to January 14, 1984, for the purpose of working out the details of the technical co-operation program concerning the Gastroenterology Project.

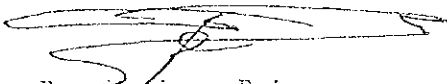
During its stay in the Oriental Republic of Uruguay, the Team exchanged views and had a series of discussions with the Uruguayan authorities concerned in respect of the desirable measures to be taken by both Governments for the successful implementation of the above-mentioned project.

As a result of the discussions, both parties agreed to recommend to their respective Governments the matters referred to in the document attached hereto.

January 12, 1984.


Prof. Dr. Saburo Ohshiba
Leader
Implementation Survey Team
Japan International Cooperation
Agency
JAPAN

For the Rector of the University
of the Republic


Dr. Enrique Boix
Rector-in-charge
University of the Oriental
Republic of Uruguay
URUGUAY

THE ATTACHED DOCUMENT

I. COOPERATION BETWEEN BOTH GOVERNMENTS

1. The Government of Japan and the Government of the Oriental Republic of Uruguay will cooperate with each other in implementing the Gastroenterology Project (hereinafter referred to as "the Project") for the purpose of establishing the Gastroenterology Center in the Hospital de Clínicas, Faculty of Medicine, University of the Republic and thus contributing to the promotion of the public health in the Oriental Republic of Uruguay.
2. The Project will be implemented in accordance with the Master Plan which is given in I of Annex.

II. DISPATCH OF JAPANESE EXPERTS

1. In accordance with the laws and regulations in force in Japan, the Government of Japan will take necessary measures through JICA to provide at its own expense services of the Japanese experts as listed in II of Annex through the normal procedures under the technical cooperation scheme of the Government of Japan.
2. The Japanese experts referred to in 1 above and their families will be granted in the Oriental Republic of Uruguay, the privileges, exemptions and benefits no less favorable than those granted to experts and their families of third countries or of international organizations performing similar missions in the Oriental Republic of Uruguay, which will include the following:
 - (1) Exemption from income tax and charges of any kind imposed on or in connection with the living allowances remitted from abroad in relation with the implementation of the Project;
 - 4.0 (2) Exemption from import and export duties and any other charges imposed in respect of personal and household effects including one motor vehicle per each expert which may be

brought into from abroad or taken out of the Oriental Republic of Uruguay;

- (3) Free medical services and facilities to the Japanese experts and their families.

III. PROVISION OF MACHINERY AND EQUIPMENT

1. In accordance with the laws and regulations in force in Japan, the Government of Japan will take necessary measures through JICA to provide at its own expense such machinery, equipment and other materials (hereinafter referred to as "the Equipment") necessary for the implementation of the Project as listed in III of Annex through the normal procedures under the technical cooperation scheme of the Government of Japan.
2. The Equipment will become the property of the Government of the Oriental Republic of Uruguay upon being delivered c. i. f. to the Uruguayan authorities concerned at the ports and/or airports of disembarkation, and will be utilized exclusively for the implementation of the Project in consultation with the Japanese experts referred to in II of Annex.

IV. TRAINING OF URUGUAYAN PERSONNEL IN JAPAN

1. In accordance with the laws and regulations in force in Japan, the Government of Japan will take necessary measures through JICA to receive at its own expense the Uruguayan personnel connected with the project for technical training in Japan through the normal procedures under the technical cooperation scheme of the Government of Japan.
2. The Government of the Oriental Republic of Uruguay will take necessary measures to ensure that the knowledge and experience acquired by the Uruguayan personnel from technical training in Japan will be utilized effectively for the implementation of the Project.

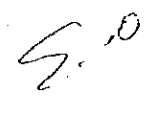
V. SERVICES OF URUGUAYAN COUNTERPART AND ADMINISTRATIVE PERSONNEL

1. In accordance with the laws and regulations in force in the Oriental Republic of Uruguay, the Government of the Oriental Republic of Uruguay will take necessary measures to secure at its own expense the necessary services of Uruguayan counterpart and administrative personnel as listed in IV of Annex.
2. The Government of the Oriental Republic of Uruguay will allocate the necessary number of suitably qualified personnel corresponding to each Japanese expert to be dispatched by the Government of Japan as specified in II of Annex for the effective and successful transfer of technology under the Project.

VI. MEASURES TO BE TAKEN BY THE GOVERNMENT OF THE ORIENTAL REPUBLIC OF URUGUAY

1. In accordance with the laws and regulations in force in the Oriental Republic of Uruguay, the Government of the Oriental Republic of Uruguay will take necessary measures to provide at its own expense:

- 
- (1) Land, buildings and facilities as listed in V of Annex;
 - (2) Supply or replacement of machinery, equipment, instrument, vehicles, tools, spare parts and any other materials necessary for the implementation of the project other than those provided through JICA under III above;
 - (3) Transportation facilities and travel allowance for the official travel of Japanese experts within the Oriental Republic of Uruguay;
 - (4) Suitably furnished accommodations for the Japanese experts and their families.

- 
2. In accordance with the laws and regulations in force in the Oriental Republic of Uruguay, the Government of the Oriental Republic of Uruguay will take necessary measures to meet:

- (1) Expenses necessary for the transportation of the Equipment within the Oriental Republic of Uruguay as well as for the installation, operation and maintenance thereof;
- (2) Customs duties, internal taxes and any other charges, imposed on the Equipment in the Oriental Republic of Uruguay;
- (3) All running expenses necessary for the implementation of the Project.

VII. ADMINISTRATION OF THE PROJECT

1. The University of the Republic will bear overall responsibility for the implementation of the Project.
2. The director of the Hospital de Clínicas, as the Head of the Project, will be responsible for the administrative and managerial matters of the Project.
3. The Japanese experts will give necessary technical guidance and advice to the Uruguayan counterpart personnel on matters pertaining to the implementation of the Project.
4. For the effective and successful implementation of the Project, a Joint Committee will be established with the function and composition as referred to in VI of Annex.

VIII. CLAIMS AGAINST JAPANESE EXPERTS

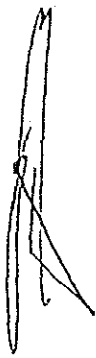
The Government of the Oriental Republic of Uruguay undertakes to bear claims, if any arises, against the Japanese experts engaged in the Project resulting from, occurring in the course of, or otherwise connected with the discharge of their official functions in the Oriental Republic of Uruguay except for those arising from the willful misconduct or gross negligence of the Japanese experts.

IX. MUTUAL CONSULTATION

There will be mutual consultation between the two Governments on any major issues arising from, or in connection with this Attached Document.

X. TERM OF COOPERATION

The duration of the technical cooperation for the Project under this Attached Document will be five (5) years from April 1, 1984. However, there will be a general review by the Joint Committee on the progress of the implementation of the Project during the third (3) year of the cooperation period in order to assess whether the term of cooperation should be modified for the successful implementation of the Project.



S. O

ANNEX

I. MASTER PLAN

1. Objectives of the Project

The purpose of the Project is to establish the Gastroenterology Center in the Hospital de Clínicas, Faculty of Medicine, University of the Republic and to strengthen the diagnosis abilities in gastroenterology by integrating endoscopy, radiology, pathology and clinical laboratory.

2. Objectives of the Japanese Technical Cooperation

The objectives of the Japanese technical cooperation program during the term of cooperation are:

- 
- (1) To improve the diagnosis in gastroenterology in the Hospital de Clínicas by upgrading the knowledge and technics of its staffs in endoscopy, radiology, pathology, and clinical laboratory;
 - (2) To train and educate specialists in gastroenterology;
 - (3) To carry out research and study in gastroenterology.

S.O

II. JAPANESE EXPERTS

1. Experts in the fields of:

- (1) Endoscopy
- (2) Radiology
- (3) Pathology
- (4) Clinical Laboratory

2. Special Lecturers for a short period in the fields same as above.



S. D

III. LIST OF EQUIPMENT

- (1) Endoscopies and related equipment and materials
- (2) X-ray unit for general and abdominal examination
- (3) Equipment and materials for pathology
- (4) Equipment and materials for clinical laboratory
- (5) Ultrasonic diagnostic equipment in digestive system
- (6) Other equipment and materials mutually agreed



5.0

IV. LIST OF URUGUAYAN COUNTERPART AND ADMINISTRATIVE PERSONNEL

1. Head of the Project
2. Counterpart personnel in the fields of:
 - (1) Endoscopy
 - (2) Radiology
 - (3) Pathology
 - (4) Clinical Laboratory
3. Administrative personnel
 - (1) Administration
 - (2) Accounting
 - (3) Other necessary supporting staff



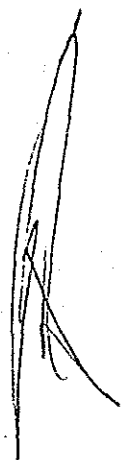
50

V. LIST OF LAND, BUILDINGS AND FACILITIES

1. Land (Montevideo)

2. Buildings and facilities

- (1) Enough space for the Gastroenterology Center in the building of the Hospital de Clínicas.
- (2) Facilities such as electricity, gas and water supply, sewerage system, telephone and furnitures necessary for the activities under the Project.



S.º

VI. THE JOINT COMMITTEE

1. Functions

The Joint Committee will meet at least once a year and whenever necessity arises, and work:

- (1) To formulate the Annual Work Plan of the Project in line with the Tentative Schedule of Implementation formulated under the framework of this Record of Discussions;
- (2) To review the overall progress of the technical cooperation program as well as the achievements of the above-mentioned Annual Work Plan;
- (3) To review and exchange views on major issues arising from or in connection with the technical cooperation program.

2. Composition

(1) URUGUAYAN Side:

- (a) Chairman: Director of the Hospital de Clínicas
- (b) Members: Director of Gastroenterology Center
Counterpart Personnel in Endoscopy
Counterpart Personnel in Radiology
Counterpart Personnel in Pathology
Counterpart Personnel in Clinical Laboratory

(2) JAPANESE Side:

- (a) Experts as listed in II of Annex
- (b) Members of the Survey Team to be dispatched by JICA, if necessary



Note: Officials of the Embassy of Japan may attend the Joint Committee as observers.

50

Traducción Nº 84/017 - Constancia - antecedentes - - - - -
CONSTANCIA DE LAS CONVERSACIONES MANTENIDAS SOBRE LA COOPERACIÓN
TÉCNICA JAPONESA PARA EL PROYECTO DE GASTROENTEROLOGÍA, ENTRE EL
EQUIPO JAPONÉS DE ESTUDIO PARA LA IMPLEMENTACIÓN DEL MIS-
MO Y LAS AUTORIDADES PERTINENTES DEL GOBIERNO DE LA REPÚBLICA
ORIENTAL DEL URUGUAY. - - - - -

El Equipo Japonés de Estudio para la Implementación
(en adelante llamado "el Equipo") constituido por la Agencia de
Cooperación Internacional del Japón (en adelante llamada "JICA"),
presidido por el Profesor Dr. Saburo Ooshiba; visitó la Repúbli-
ca Oriental del Uruguay entre el 9 y el 14 de enero de 1984 con
el fin de definir los detalles correspondientes al programa
de cooperación técnica relativo al Proyecto de Gastroenterología.

Durante su permanencia en la República Oriental del Uruguay,
el Equipo cambió ideas y celebró una serie de conversaciones
con las autoridades pertinentes del Uruguay con respecto a las
medidas deseables a tomarse por ambos Gobiernos para la eficaz
puesta en práctica del citado proyecto. - - - - -

A resultas de las conversaciones, ambas partes coincidieron
en recomendar a sus respectivos Gobiernos lo expuesto en el do-
cumento adjunto al presente. - - - - -

12 de enero de 1984 - - - - -

....., Presidente - Equipo de Estudio - -

Japonés para la Implementación - Agencia de Cooperación Inter-
nacional del Japón - JAPON - - - - -

....., Rector de la Universidad de la República,
URUGUAY - - - - -

EL DOCUMENTO ADJUNTO - - - - -

I. COOPERACION ENTRE AMBOS GOBIERNOS - - - - -

1. El Gobierno del Japón y el Gobierno de la República Oriental del Uruguay cooperarán mutuamente en la implementación del Proyecto de Gastroenterología (en adelante llamado "el Proyecto"), con el fin de instalar el Centro de Gastroenterología en el Hospital de Clínicas de la Facultad de Medicina de la Universidad de la República y contribuir así al fomento de la salud pública en la República Oriental del Uruguay. - - - - -

2. El Proyecto será implementado de acuerdo con el Plan Rector que figura en el numeral I del Anexo. - - - - -

II. ENVIO DE EXPERTOS JAPONESES - - - - -

1. De acuerdo con las leyes y reglamentos vigentes en el Japón, el Gobierno del Japón tomará las medidas necesarias a través de JICA para suministrar a sus propias expensas, los servicios de los expertos japoneses que figuran listados en el numeral II del Anexo, mediante los procedimientos normales en virtud del plan de cooperación técnica del Gobierno del Japón. - - - - -

2. Los expertos japoneses aludidos precedentemente en el numeral 1 y sus familias gozarán en la República Oriental del Uruguay de privilegios, exenciones y beneficios en modo alguno inferiores a los otorgados a los expertos y a sus familias de terceros países o de organizaciones internacionales que cumplen misiones semejantes en la República Oriental del Uruguay, lo cual incluye lo siguiente: - - - - -

(1) Exención del impuesto a la renta y gravámenes de cualquier naturaleza que se impongan o digan relación con las sumas para

gastos de manutención que se remitan del exterior con referencia a la implementación del Proyecto. - - - - -

(2) Exención de derechos de importación y exportación y de cualesquiera otros gravámenes impuestos a los efectos personales y domésticos, incluyendo un vehículo automotor para cada experto, que puedan ser introducidos desde el exterior o retirados de la República Oriental del Uruguay. - - - - -

(3) Atención y servicios médicos gratuitos para los expertos japoneses y sus familias. - - - - -

III. SUMINISTRO DE MAQUINARIA Y EQUIPOS - - - - -

1. De acuerdo con las leyes y reglamentos vigentes en el Japón, el Gobierno del Japón tomará las medidas necesarias a través de JICA para suministrar a sus propias expensas la maquinaria, equipo y demás materiales (en adelante llamados "los Equipos") necesarios para la implementación del Proyecto según figuran en el numeral III del Anexo, mediante los procedimientos normales dentro del plan de cooperación técnica del Gobierno del Japón.

2. Los Equipos pasarán a ser propiedad del Gobierno de la República Oriental del Uruguay a su entrega c.i.f. a las autoridades uruguayas pertinentes en los puertos y/o aeropuertos de desembarque, y serán utilizados exclusivamente para la puesta en práctica del Proyecto en consulta con los expertos japoneses aludidos en el numeral II del Anexo. - - - - -

IV. CAPACITACION DEL PERSONAL URUGUAYO EN EL JAPON - - - - -

1. De acuerdo con las leyes y reglamentos vigentes en el Japón, el Gobierno del Japón tomará las medidas necesarias a través de JICA para recibir a sus propias expensas al personal uruguayo

para su
interviniente en el proyecto / capacitación técnica en el Japón
mediante los procedimientos normales dentro del plan de coopera-
ción técnica del Gobierno del Japón. - - - - -

2. El Gobierno de la República Oriental del Uruguay tomará las
medidas necesarias para asegurarse de que el conocimiento y ex-
periencia adquiridos por el personal uruguayo a través de la ca-
pacitación técnica en el Japón sean empleados efectivamente pa-
ra la implementación del Proyecto. - - - - -

V. SERVICIOS DEL PERSONAL CORRELATIVO Y ADMINISTRATIVO DEL URU- GUAY - - - - -

1. De acuerdo con las leyes y reglamentos vigentes en la Repú-
blica Oriental del Uruguay, el Gobierno de la República Oriental
del Uruguay tomará las medidas necesarias para asegurar a sus
propias expensas los servicios del personal correlativo y admi-
nistrativo uruguayo que figura listado en el numeral IV del Anexo.

2. El Gobierno de la República Oriental del Uruguay adjudicará
el número necesario de funcionarios debidamente calificados co-
rrespondiente a cada experto japonés a ser enviado por el Gobier-
no del Japón según se especifica en el numeral II del Anexo para
la transferencia eficaz y exitosa de la tecnología en el marco
del Proyecto. - - - - -

VI. MEDIDAS A TOMARSE POR EL GOBIERNO DE LA REPUBLICA ORIENTAL DEL URUGUAY - - - - -

1. De acuerdo con las leyes y reglamentos en vigencia en la Re-
pública Oriental del Uruguay, el Gobierno de la República Orien-
tal del Uruguay tomará las medidas necesarias para suministrar
a sus propias expensas: - - - - -

(1) Predios, edificios e instalaciones según se indican en el numeral V del Anexo; - - - - -

(2) Suministro o reemplazo de^{maquinarias,} equipos, instrumental, vehículos, herramientas, repuestos y cualesquiera otros materiales necesarios para la implementación del proyecto fuera de los suministrados por medio de JICA en virtud de lo dispuesto anteriormente en el numeral III; - - - - -

(3) Medios de transporte y viáticos para el desplazamiento oficial de los expertos japoneses dentro de la República Oriental del Uruguay; - - - - -

(4) Alojamiento debidamente equipado para los expertos japoneses y sus familias. - - - - -

2. De acuerdo con las leyes y reglamentos vigentes en la República Oriental del Uruguay, el Gobierno de la República Oriental del Uruguay tomará las medidas necesarias para costear: - -

(1) los gastos necesarios para el transporte de los Equipos dentro de la República Oriental del Uruguay así como la instalación, funcionamiento y mantenimiento de los mismos; - - - - -

(2) los derechos de aduana, impuestos internos y otros gravámenes, impuestos a los Equipos en la República Oriental del Uruguay;

(3) todos los gastos de operación necesarios para la implementación del proyecto. - - - - -

VII. ADMINISTRACION DEL PROYECTO - - - - -

1. La Universidad de la República asumirá la plena responsabilidad por la implementación del Proyecto. - - - - -

2. El Director del Hospital de Clínicas, como Jefe del Proyecto, tendrá la responsabilidad del aspecto administrativo y

operativo del Proyecto. - - - - -

3. Los expertos japoneses brindarán la orientación y el asesoramiento técnico necesarios al personal/uruguayo correlativo correspondiente en lo referente a la implementación del Proyecto. - - - - -

4. Para la implementación efectiva y cabal del Proyecto, se creará una Comisión Mixta con las funciones e integración que se indican en el numeral VI del Anexo. - - - - -

VIII. DENUNCIAS O RECLAMACIONES CONTRA LOS EXPERTOS JAPONESES

El Gobierno de la República Oriental del Uruguay se compromete a responsabilizarse ante cualesquiera reclamaciones o denuncias, en caso de surgir alguna, contra los expertos japoneses intervinientes en el Proyecto y que resulten o tengan lugar a resultados del cumplimiento de sus funciones oficiales en la República Oriental del Uruguay, o que surjan en el curso de éste o de otro modo se refieran a tal cumplimiento, salvo en cuanto a las que deriven de la conducta dolosa o negligencia grave de los expertos japoneses. - - - - -

IX. CONSULTA MUTUA - - - - -

Se celebrarán consultas mutuas entre ambos Gobiernos sobre cualesquiera puntos de importancia que surjan o digan relación con este Documento Adjunto. - - - - -

X. PLAZO DE COOPERACION - - - - -

La duración de la cooperación técnica para el Proyecto en virtud del presente Documento Adjunto será de cinco (5) años a partir del 1º de abril de 1984. No obstante, se efectuará una revisión general por parte de la Comisión Mixta sobre el desarrollo de la implementación del Proyecto durante el tercer (3er) año

del período de cooperación a fin de evaluar si el plazo de cooperación debe ser modificado a efectos de una adecuada implementación del Proyecto: - - - - -

ANEXO - - - - -

I. PLAN RECTOR - - - - -

1. Objetivos del Proyecto - - - - -

La finalidad del Proyecto es la instalación de un Centro de Gastroenterología en el Hospital de Clínicas de la Facultad de Medicina de la Universidad de la República y el mejoramiento técnico de la capacidad de efectuar diagnósticos en materia gastroenterológica mediante la integración de / / / / en laboratorio endoscopia, radiología, patología y/clínico. - - - - -

2. Objetivos de la Cooperación Técnica Japonesa - - - - -

Los fines del programa de cooperación técnica japonesa durante el plazo de cooperación son: - - - - -

(1) el mejoramiento del diagnóstico en materia gastroenterológica en el Hospital de Clínicas mediante la elevación de los niveles de conocimiento y la técnica de los integrantes de sus equipos técnicos en endoscopia, radiología, patología y laboratorio clínico; - - - - -

(2) la capacitación y formación de especialistas en gastroenterología; - - - - -

(3) la realización de investigación y estudios en gastroenterología. - - - - -

II. EXPERTOS JAPONESES - - - - -

1. Expertos en materia de: (1) Endoscopia - - - - -

(2) Radiología; - - - - -

- (3) Patología; - - - - -
- (4) Laboratorio clínico. - - - - -
- 2. Conferenciantes especiales durante períodos breves en los campos arriba descritos. - - - - -
- III. LISTA DE EQUIPOS - - - - -
- (1) Endoscopios y equipos relacionados y materiales - - -
- (2) Unidad de Rayos X para examen general y abdominal - - -
- (3) Equipo y materiales para estudios patológicos - - -
- (4) Equipo y materiales para el laboratorio clínico - - -
- (5) Equipo de diagnóstico ultrasónico en el sistema digestivo -
- (6) Otros equipos y materiales a convenir mutuamente. - - -
- IV. LISTA DE PERSONAL URUGUAYO CORRELATIVO Y ADMINISTRATIVO
- 1. Director (Presidente) del Proyecto. - - - - -
- 2. Personal correlativo en materia de: - - - - -
- (1) Endoscopia - - - - -
- (2) Radiología - - - - -
- (3) Patología - - - - -
- (4) Laboratorio clínico - - - - -
- 3. Personal administrativo: - - - - -
- (1) Administración - - - - -
- (2) Contabilidad - - - - -
- (3) Otro personal necesario de apoyo - - - - -
- V. LISTA DE PREDIOS (TERRENO), EDIFICIOS E INSTALACIONES - -
- 1. Predios (Montevideo) - - - - -
- 2. Edificios e instalaciones: - - - - -
- (1) Espacio suficiente para el Centro de Gastroenterología en el edificio del Hospital de Clínicas. - - - - -

(2) Instalaciones tales como las de suministro de electricidad, gas y agua, alcantarillado (aguas residuales), teléfono y amoblamiento necesario para las actividades comprendidas en el Proyecto. - - - - -

VI. LA COMISION MIXTA - - - - -

1. Funciones - - - - -

La Comisión Mixta se reunirá al menos una vez al año, y siempre que resulte necesario, y actuará: - - - - -

(1) Para formular el Plan Anual de Trabajo del Proyecto de acuerdo con el Programa Tentativo de Implementación estructurado dentro del marco de esta Constancia de Conversaciones; - - - - -

(2) Para examinar el adelanto general del programa de cooperación técnica así como los resultados del antemencionado Plan Anual de Trabajo; - - - - -

(3) Para rever y cambiar ideas sobre los problemas y cuestiones de mayor importancia que surjan del programa de cooperación técnica o referentes al mismo. - - - - -

2. Integración - - - - -

(1) Parte uruguaya: - - - - -

(a) Presidente: Director del Hospital de Clínicas - - - - -

(b) Vocales: Director del Centro de Gastroenterología - -

- - Personal correlativo de Endoscopia - - - - -

- - Personal correlativo de Radiología - - - - -

- - Personal correlativo de Patología - - - - -

- - Personal correlativo de Laboratorio Clínico - - -

(2) Parte japonesa: - - - - -

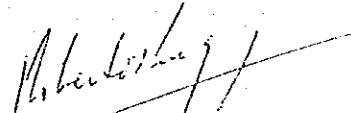
(a) Expertos del listado del numeral II del Anexo - - - - -

(b) Miembros del Equipo de Asesoramiento a enviarse por JICA, de ser necesario. - - - - -

Nota: Funcionarios de la Embajada del Japón podrán asistir en carácter de observadores a las sesiones de la Comisión Mixta. -
- - - - -

N.- El documento original luce las iniciales "ER" en todas sus páginas; hay intercalaciones, testados y correcciones hechos a mano en algunas páginas, esp. 1, 2, 3, 12. - - - - -
Enmendados: P. 1: Estudio, Estudio, definir los detalles, Estudio; p. 2v.: interlineado: para su; p. 3: Suministro o reemplazo de maquinarias; Jefe; p. 3v.: interlineado: uruguayo correlativo; p. 4: capacidad; testado; interlineado: laboratorio; p. 4v.: Endoscopios y equipos relacionados y materiales: VALEN. - - - - -

El Traductor Público que suscribe declara que lo que antecede es traducción fiel y completa del documento adjunto, redactado en inglés (págs. 1 a 13), y que de esta versión al español deja copia en su archivo con el N° 84/017.- Montevideo, 11 de enero de 1984.-


ROBERTO PUIG (h.)
TRADUCTOR PUBLICO

ACTA DE LA PRIMERA REUNION TECNICA DE TRABAJO PARA ESTUDIO DEL PROYECTO DE COOPERACION TECNICA JAPONESA EN EL AREA DE GASTROENTEROLOGIA.

En la ciudad de Montevideo, a nueve días del mes de enero de mil novecientos ochenta y cuatro, en la Sala de Conferencias del Hospital de Clínicas "Dr. Manuel Quintela", se reunieron por una parte, la delegación japonesa, integrada por el Prof. Dr. Saburo Oohshiba (Presidente), el Dr. Sukeyuki Kawakita, el Dr. Hitoshi Katayama, el Dr. Fukuji Mochizuki y el Dr. Kiyoomi Itoh, y el Sr. Imazu, Agregado Cultural de la Embajada de Japón, la Vice Decana de la Facultad de Medicina Dra. Dinorah Castiglioni, el Director Asistente Dr. Rodolfo Speranza en representación del Dr. Enrique Boix Director del Hospital de Clínicas, la Dra. Olga Falco en representación de SE. PLA. CO. DI.; la Dra. Teresa Genta Fons, Encargada de Despacho de la Dirección General de Planeamiento Universitario, la Dra. Ana María Castro, Asistente Técnico de la misma Dirección y el Sr. Luis Cristar Di Mauro, Director de Relaciones Públicas, en representación de la Universidad de la República; el Dr. Elbio Rossetti, Jefe del Dpto. de Relaciones Bilaterales y el Dr. Carlos Irigaray Secretario de Embajada por el Ministerio de Relaciones Exteriores; y el Prof. Director de la Cá

tedra y Departamento de Laboratorio Clínico Dr. José R. López Fernández, el Prof. Director de la Cátedra y Departamento de Anatomía Patológica Dr. Eduardo De Steffanis, el Prof. Director de la Cátedra y Departamento de Radiología, Dr. Andrés de Tenyi y el Prof. Director de la Cátedra de Clínica de Gastroenterología, Dr. Moisés Waserstein. - - - - -

La reunión comienza a la hora catorce (14.00), con palabras de salutación, agradecimiento, y complacencia por el futuro convenio de cooperación técnica por parte de la delegación uruguaya. Las mismas son retribuidas por la delegación japonesa con la misma complacencia por tener tan próxima la materialización de la implementación inicial de este proyecto, explicando a su vez los fundamentos conceptuales en que se basan esta clase de acuerdos. - - - - -

Seguidamente se procede a la lectura por parte de un miembro de la delegación japonesa Dr. Kiyoomi Itoh, del anteproyecto de convenio elaborado. Se analiza, discute y aprueban párrafo a párrafo este texto, resultando -- aprobado con las siguientes modificaciones: (para referirse a las mismas se toma como modelo la versión en inglés de las actas de discusiones del proyecto de cooperación técnica entre ambos gobiernos, dado que ha sido

establecido que el idioma inglés es el único común posible a emplear en las comunicaciones entre ambas partes); a) La primera página, tercera línea se establece que la delegación japonesa durante estas conversaciones fue encabezada por el Profesor Dr. Saburo Ooshiba y visitó al Uruguay del nueve al catorce de enero de mil novecientos ochenta y cuatro y será firmada por el mismo por la parte japonesa y por el Sr. Rector de la Universidad por la parte uruguaya. b) En cuanto al documento en sí, con respecto al parágrafo dos referente a las regulaciones de la expedición de los expertos japoneses, Art.2-inciso 2, (antepenúltimo renglón de la página dos) donde dice "otras tasas" impuestas a los efectos personales y domésticos" se agregará "incluyendo un vehículo automotor por cada experto". Este agregado fue aceptado por la delegación japonesa en principio y sujeto al resultado de las consultas que efectuarán en Japón. El artículo tercero de este mismo parágrafo al hacer este último agregado queda anulado en su totalidad. El artículo cuarto referente a servicios médicos pasa a numerarse en consecuencia artículo tercero. - - - c) En el parágrafo siete referente a el comité conjunto (página doce) en lo relativo a la integración por la parte uruguaya del mismo fue eliminado el establecido

como Miembro Representativo del Secretariado de la Universidad de la República. Dado que la delegación japonesa entiende como suficiente la representación del Director del Hospital de Clínicas como Miembro y Presidente de este Comité, se entendió que la denominación utilizada "Representativo del Secretariado de la Universidad" y la delegación de potestades que le atribuye la parte japonesa en la integración de este Comité, no tiene equivalente en nuestra estructura orgánica universitaria. d) Todos los demás párrafos no mencionados se dan por aprobados en su totalidad y sin modificaciones ni agregados. e) La delegación uruguaya deja expresa constancia que estas resoluciones adoptadas quedan, hasta la firma definitiva de este documento, sujetas a eventuales modificaciones que las Superiores Autoridades Universitarias y las Autoridades Nacionales puedan juzgar conveniente introducir. - - - - -

Siendo las quince y cuarenta y cinco horas (15:45) se da por finalizada esta reunión y en fé de esta acta siguen las firmas al pie. - - - - -

ACTA DE LA SEGUNDA REUNION TECNICA DE TRABAJO PARA ES-
TUDIO DEL PROYECTO DE COOPERACION TECNICA JAPONESA EN
EL AREA DE GASTROENTEROLOGIA.

En la ciudad de Montavideo a los diez días del mes de enero de mil novecientos ochenta y cuatro, en la Sala de conferencias del Hospital de Clínicas "Dr. Manuel Quintela", se reunieron por una parte la delegación japonesa, integrada por el Prof. Dr. Saburo Ooshiba (Presidente), el Dr. Sukeyuki Kawakita, el Dr. Hitoshi Katayama, el Dr. Fukuji Mochizuki y el Dr. Kiyoomi Itoh, y el Sr. Imazu, Agregado Cultural de la Embajada de Japón, la Vice Decana de la Facultad de Medicina Dra. Dinorah Castiglioni; el Director del Hospital de Clínicas Dr. Enrique Boix, el Dr. Rodolfo Speranza Director Asistente, el Prof. Director de la Cátedra de Clínica Gastroenterológica Dr. Moisés Wasserstein, el Prof. Director de la Cátedra y Departamento de Laboratorio Clínico Dr. José López Fernández, el Prof. Director de la Cátedra y Departamento de Anatomía Patológica Dr. Eduardo De Stéfani, el Prof. Director de la Cátedra y Departamento de Radiología Dr. Andrés De Tenyi, el Prof. Agregado Raúl Nin Sacarello, el Prof. Agdo. Luis Oronoz, el Prof. Adjunto Pedro Kauffmann, el Asistente de Clínica Dr. Elbio Zeballos.

La reunión comienza a la hora nueve (9.00) con el análisis del esquema de implementación del proyecto desde el año 1983 a 1988. A la vista del esquema preparado se acuerda en modificarlo en el siguiente sentido:- -

Entrenamiento de médicos uruguayos en Japón:- - - - -

Primer año: dos (2) endoscopistas, un (1) patólogo, un (1) radiólogo (sujeto a modificaciones).- - - - -

Segundo año: un (1) endoscopista, un (1) Patólogo, un (1) Laboratorista Clínico.- - - - -

Tercer Año: un (1) radiólogo, un (1) endoscopista.- -

Cuarto y quinto año: A determinar según evaluación de los años precedentes, la duración de los períodos de entrenamiento son de cuatro (4) meses. El primer grupo concurrirá en el período de Setiembre a Diciembre de 1984. - - - - -

Venida de Expertos japoneses al Uruguay:- - - - -

Se adoptarán las siguientes modificaciones:- - - - -

Primer año: un (1) radiólogo (médico) , un (1) un radiólogo (técnico) concurrirán juntos por un período de uno a dos meses. - - - - -

Segundo año: un endoscopista (1) (experto), un (1) patólogo, por un período de un mes.- - - - -

Tercer año: un (1) laboratorista clínico por un período de un mes. - - - - -

Con respecto al equipamiento a proporcionar por la parte japonesa, ésta aclara que su llegada a Montevideo y puesta en funcionamiento definitivo, dado los trámites necesarios en Japón, está prevista para fines de 1984, principios de 1985. Por lo tanto expresa que debe estar toda el área física y sus refacciones y remodelamientos necesarios prontos para esa fecha. El Director del Hospital de Clínicas responde que hasta tanto no se firmen definitivamente los acuerdos no se puede comenzar ninguna obra, pero que según lo planificado todo estará pronto para esa fecha. A continuación se procede a señalar en colores (primariamente) en los correspondientes planos del Hospital las áreas a utilizar en cada Departamento. Esto se entrega a la delegación japonesa como documentación de estudio y planificación. - - - - -

Respecto a los equipos la delegación uruguaya encuentra correcto el tipo, cantidad y momento de llegada previsto para el mismo. Se hace la aclaración expresa con respecto al Mantenimiento que los Services respectivos son de cargo del Hospital de Clínicas, y que Japón proporcionará los lineamientos generales y normas más adecuadas acerca de los Services a contratar, tratando siempre de utilizar los recursos existentes a nivel local. - - -

En cuanto al problema que representa el abastecimiento

de reactivos y materiales de consumo (por.ejemp. películas fotográficas) cuya provisión puede resultar difícil en plaza, la parte japonesa conviene en que cada experto traerá consigo, en este tipo de casos, el material necesario para asegurar su actividad sin problemas. Seguidamente el Dr. Enrique Boix establece que el Sr. Ministro de Educación y Cultura desea 'firmar un documento con la delegación japonesa que detalle cual va a ser la contribución del Uruguay en cada item. La delegación japonesa no pone objeciones, al contrario, estima muy positivo este paso. Se conviene en efectuarlo. - La delegación japonesa hace notar que el idioma inglés es el único idioma común para ambas partes a los efectos de la comunicación entre ellas. La delegación uruguaya no pone objeciones a este punto. La delegación japonesa dado este hecho, establece que los futuros becarios que concurren a Japón deben comenzar ya su aprendizaje en inglés, y además puntualiza que no deben concurrir acompañados de su familia. A continuación ambas delegaciones proceden a una visita conjunta de todas las áreas físicas del Hospital afectadas a este proyecto, visita que lleva aproximadamente cuarenta y cinco minutos. Reunidos nuevamente en la Sala de Conferencias el Prof. Saburo Ooshiba da su impresión personal acerca

V-2-(2) 実施協議経過

消化器病学に対する日本の国際協力プロジェクト 第1回調査作業会議 議事録

開催場所：モンテビデオ市内 "ドクトール・マヌエル・キンテラ" 病院会議室

開催日：1984年1月9日

出席者：

日本側代表団

Dr. 大柴三郎教授 (団長)

Dr. 川北祐幸, Dr. 片山 仁, Dr. 望月福治, Dr. 伊藤清臣 及び
今津氏 (日本大使館, 文化担当官)

Dra. ディノラ・カスティグリオーニ 医学部副部長

Dr. ロドルフ・スペランサ クリニカス病院副院長
(院長Dr. エンリケ・ボイクスの代理として)

Dra. オルガ・ファルコ (SE.PLA.CO.DI の代理)

Dra. テレサ・ヘンタ・フォンス 大学企画総局事務室担当官

Dra. アナ・マリア・カストロ # # 技術顧問

ルイス・クリスタル・ディ・マウロ パブリック・リレーション部部長
(この3名は、国立大学代表として)

Dr. エルビオ・ロッセジ 外務省二国間関係部部長

Dr. カルロス・イリガライ # 大使館参事官

Dr. ホセ・R・ロペス・フェルナンデス

臨床検査室及び講座主任教授

Dr. エドゥアルド・デ・ステファニス

病理解剖学科講座主任教授

Dr. アンドレス・デ・テンイ

放射線学科講座主任教授

Dr. モイセス・ワセルステイン

消化器病クリニック講座主任教授

会議は、14時、ウイグアイ側代表団による挨拶で始まり、将来の技術協力協定に対する感謝及び喜びの意が表明され、日本側も同様に、挨拶を行ない、当プロジェクトの早期実現を歓迎、この種の協定の基礎となる基本概念を説明した。

次に、日本側ミッションDr. 伊藤清臣より、協定案につきレクチャーが行われ、逐一、分析、討議、承認の後、次の点が修正、承認されるに至った：(両政府間のコミュニケーションに用い得る唯一の言葉が英語であるので、技術協力プロジェクトの討議議事録には、英語訳をモデ

ルとして採用した。)；

a) 1 ページ 3 行目 挿入

当会議の日本側代表団長は、Dr. 大柴三郎教授で、彼は、1984年1月9～14日、ウルグアイに滞在し、署名は、日本側は彼、ウルグアイ側は、大学の学長が行なう。

b) 日本側の専門家派遣規定に関する第2段落について、第2条2項(2ページ終りから3行目)個人使用の家財に課せられる“その他の料率”の部分に、“専門家1人当り車1台を含み”を付け加える。日本側はこの追加を原則的には承諾しているが、日本での上申結果によることを条件とする。これを追加する場合には、同じ節の中の第3条は、全文を削除する。よって、医師の業務に関する第4条を繰上げる。

c) 合同委員会に関する第7節の中、(12ページ)ウルグアイ側の構成員中、国立大学事務局代表を削除する。日本代表団は、この委員会のメンバー及び委員長として、クリニカス病院長で十分であると考えているので、“大学事務局代表”の名称と、委員会構成上、日本側が付与した権限を持つ代表とでは、我々の大学の機構の均衡が取れないと、相互に理解している。

d) その他の言及なき節は、全面的に承認され、修正も追加もない。

e) ウルグアイ側代表団は、本議事録の最終的な署名までは、これら承認済みの結論は、大学上層部当局と国家当局が修正が妥当であると判断する場合は、修正の可能性もあり得ることを明記しておく。

15時45分、会議を終了し、この議事録の証明として、下記に署名をする。

モンテビデオ、1984年1月11日

消化器病学に対する日本の国際協力プロジェクト 第2回調査作業会議 議事録

開催場所：第1回に同じ

開催日：1984年1月10日

出席者：

日本側代表団：第1回に同じ

Dra. ディノラ・カスティグリオーニ 医学部副部長

Dr. エンリケ・ボイクス クリニカス病院長

Dr. ロドルフォ・スペランサ 副院長

Dr. モイセス・ワセルステイン 消化器病クリニック 講座主任教授

Dr. ホセ・ロベス・フェルナンデス 臨床検査室 //

Dr. エドワルド・デ・ステファニス 病理解剖学科 //

Dr. アンドレス・デ・テンイ 放射線学科 //

ラウル・ニン・サカレジョ 助教授

ルイス・オロノス //

ペドロ・カウフマン 教授助手

Dr. エルビオ・セバジ奥斯 クリニック助手

会議は、9時より、1983～1988年のプロジェクト実施要項の分析に始まった。準備された要項を見た上で、次の点を修正することで合意に達した：

ウルグアイ人医師の日本での研修

- 1年目 ： 内視鏡医師2名、病理学医1名、レントゲン医師1名（変更あり）
- 2年目 ： 内視鏡医師1名、病理学医1名、臨床検査員1名
- 3年目 ： レントゲン医師1名、内視鏡医師1名
- 4, 5年目： 前年までの評価により決定するが、研修期間は4ヶ月とする。

第1グループは、1984年9～12月。

日本人専門家のウルグアイ滞在

次の点を修正する：

- 1年目 ： レントゲン医師1名、レントゲン技師1名が同時に1～2ヶ月
- 2年目 ： 内視鏡専門家1名、病理学医1名、1ヶ月
- 3年目 ： 臨床検査員1名、1ヶ月

日本側が供与する機材に関し、モンテビデオ到着及び最終的な使用開始は、日本での手続きが必要であるから、1984年末～1985年初頭を予定しているの、場所、修理、変更箇所などそれ迄に準備する必要がある旨、日本側から表明された。それに対し、クリニカス病院院長は、最終的に協定に署名されるまでは、工事を開始することは出来ないが、予定通りにその日迄に全てを準備すると、回答した。次に、各科が使用する部分を設計図を色分けして示し、日本側へ調査、計画用書類として手渡した。

設備について、型式、数量、到着予定時期などをウルグアイ側が是認した。維持管理は、クリニカス病院の責任とし、日本側は、契約業務につき、常に現地の資源を活用することを念頭に、全般的なアウトライン、及び、より適切な規準を準備することを明確にした。

当地での供給が難しい試薬や消費マテリアル（例えば、フィルムなど）については、日本人専門家が問題なく各自の活動を行なえる様、独自に必要な資材を持込むことが望ましい。

次に、Dr. エンリケ・ボイクスより、教育文化大臣の、各アイテムにつきウルグアイ側の分担金を詳述した書類を日本代表団と交し、署名したい旨の意向が発表された。日本代表団に異論はなく、むしろ、非常にポジティブであると評価され、実行されることに一致した。

日本側より、相互のコミュニケーションに利用される唯一の言葉は、英語である点が指摘さ

れ、ウルグアイ側も、異論がなかったので、日本側から、将来、来日する研修生は、英語修得を始めるべきであると決定し、又、家族を滞留すべきでない指摘があった。

続いて、両代表団は一諸に約4-5分間、プロジェクトの対象となる病院全体を見学した。再び、会議室に集まり、Dr. 大柴三郎氏が、次の様な印象を述べた。

1. 建設面については、細かな技術的な点に至るまで指摘する必要がある。これについては、ウルグアイ側も十分に了承した。
2. 見学した場所は、プロジェクト進行に十分且つ適切であると考えられる。

12時45分、閉会し、当議事録の証明の為、下記に署名する。

プロジェクト方式技術協力（消化器病総合研究センター）

第7号 至急（ゆう先処理） Q73EC

貴電経協技2第/号に関し、

9日、本件実施協議チームは、ウ側と第/回目の協議を行った結果、ウ側は、冒頭貴電/、2、3、についてりよう承し、R/Dの大すじにつき事務レベルで基本的合意に達したところ、先方より次の2点につき修正方要望越したので、右差し支えなきものと存するも結果至急回電願いたい。

(/) 冒頭貴電/、のそう入文言末びの per family を per each expert とする。

(2) Annex VI, 2, (/) の合同委員会構成員として、Representative of the Secretariat of the University を入れる必要性は特に認められないので、削除する。

なお、R/D は、共和国大学総長をウ側署名者として、/2日に署名の予定。（了）

総番 9 / 6 昭和 59 年 / 月 / 0 日 / 8 時 28 分

在 ウルグアイ

平 野大使あて

外務大臣発

プロジェクト方式技術協力（消化器病総合研究センター）

経協技 2 第 3 号 至急（ゆう先処理） Q 7 3 E C

貴電第 7 号に関し、

冒頭貴電どおりで差し支えない。（了）

プロジェクト方式技術協力（消化器病総合研究センター）

第9号 至急（ゆう先処理） Q73EC

貴電経協技2第3号に関し、

10日、本件実施協議チームは、ウ側とR/Dの内容につき最終確認を行つたところ、ウ側より国内手続きのため、同R/Dを公認ほん訳しにより、西語にほん訳せしめる必要があり、更に右訳文につきチーム側の確認を得るため、同訳文の各ページに団長のイニシアルを付してほしい旨要請越した。

ウ側は、右ほん訳はあくまでも国内手続きのため必要とするものであり、英文が正文であることにはどわりなく、全て右正文に準拠すべきことは申すまでもなき旨申し越しているところ、当館が右訳文を審査の上、上記イニシアルを付すこととして差し支えなきや至急回電願いたい。（了）

訂正

…本文8行目

…英文が正文であることには変わりなく、全て…

以上

百 九 十 二 号

昭和59年1月11日15時47分

総番921

在ウルグアイ

平、野大使あて

外務大臣發

プロジェクト方式技術協力（消化器病総合研究センター）

経協技 2 第 4 号 至急 (ゆゑ先処理) Q 73 EC

貴電第9号に関し、

冒頭貴電どおりで差し支えない。(了)

Montevideo, 11 de enero de 1984.-
Señor Profesor
Doctor Saburo OHSHIBA
Jefe de la Misión de Implementación
de JICA
Presente.-
De mi mayor consideración:
Tengo el agrado de dirigirme a usted detallándole a continua
ción, en forma concreta, las facilidades que el Hospital de Clí-
nicas brindará como contrapartida para la implementación del Pro
yecto de Cooperación Técnica Japonesa en el área de Gastroenterolo
gía.-
1) En lo que respecta al área física, las correspondientes
a la Clínica de Nutrición y Digestiva, Departamento de Radiología
Departamento de Laboratorio Clínico y Departamento de Anatomía Pa
tológica.
2) En lo que respecta a mobiliario y equipos, los bienes de
activo fijo de la Clínica de Nutrición y Digestivo, Departamento
de Radiología, Departamento de Laboratorio Clínico y Departamento
de Anatomía Patológica.
3) En lo que respecta al personal médico y técnico, el Hospi
tal lo seleccionará entre el personal de la Clínica y Departamen
tos precedentemente señalados.
4) En lo que respecta a Servicio de Mantenimiento, la Direc-

ción del Hospital los contratará por los mecanismos legales que correspondan financiando sus pagos con su asignación presupuestal.

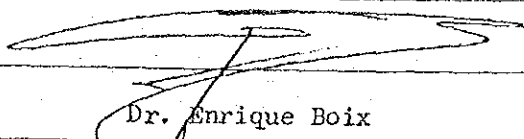
5) En lo que respecta a los materiales fungibles que necesitarán la Clínica de Nutrición y Digestivo, Departamento de Radiología, Departamento de Laboratorio Clínico y Departamento de Anatomía Patológica, tales como medicamentos, películas radiográficas fotográficas y productos químicos, etc., el Hospital de Clínicas se compromete a adquirirlos por los mecanismos legales vigentes, financiando su compra con la asignación básica presupuestal correspondiente.

6) En lo que respecta a fuente de alimentación eléctrica de alta y baja tensión, la Dirección del Hospital manifiesta que las instalaciones actuales en el Departamento de Radiología poseen alimentación de alta tensión las cuatro salas en que se instalarán los equipos. Asimismo en lo que respecta a baja tensión existen instalaciones adecuadas en todos los locales de las cuatro reparticiones que participan en el programa.

7) En lo que respecta a alojamiento de los expertos japoneses en el Uruguay, la Dirección del Hospital manifiesta que, si ellos así lo desearan, puede contratar el mismo en el Parque Hotel u Hotel Carrasco, únicamente con pensión y desayuno incluido.

8) En lo que respecta a facilidades de locomoción y traslado las mismas serán ofrecidos a los expertos japoneses por las contrapartes uruguayas con sus vehículos propios.

Sin otro particular, hago propicia esta oportunidad para sa-
ludar al Señor Jefe de la Misión de Implementación de JICA, con
mi mayor consideración,



Dr. Enrique Boix

Director del Hospital de Clínicas

V-4-(2) 要 約

JICA 実施ミッション団長

Dr. 大柴三郎 殿

拝 啓

消化器病学分野に対する日本の技術協力プロジェクト実施に向けて、クリニカス病院がカウンターパートとして提供できる設備を次に、具体的に詳述いたします。

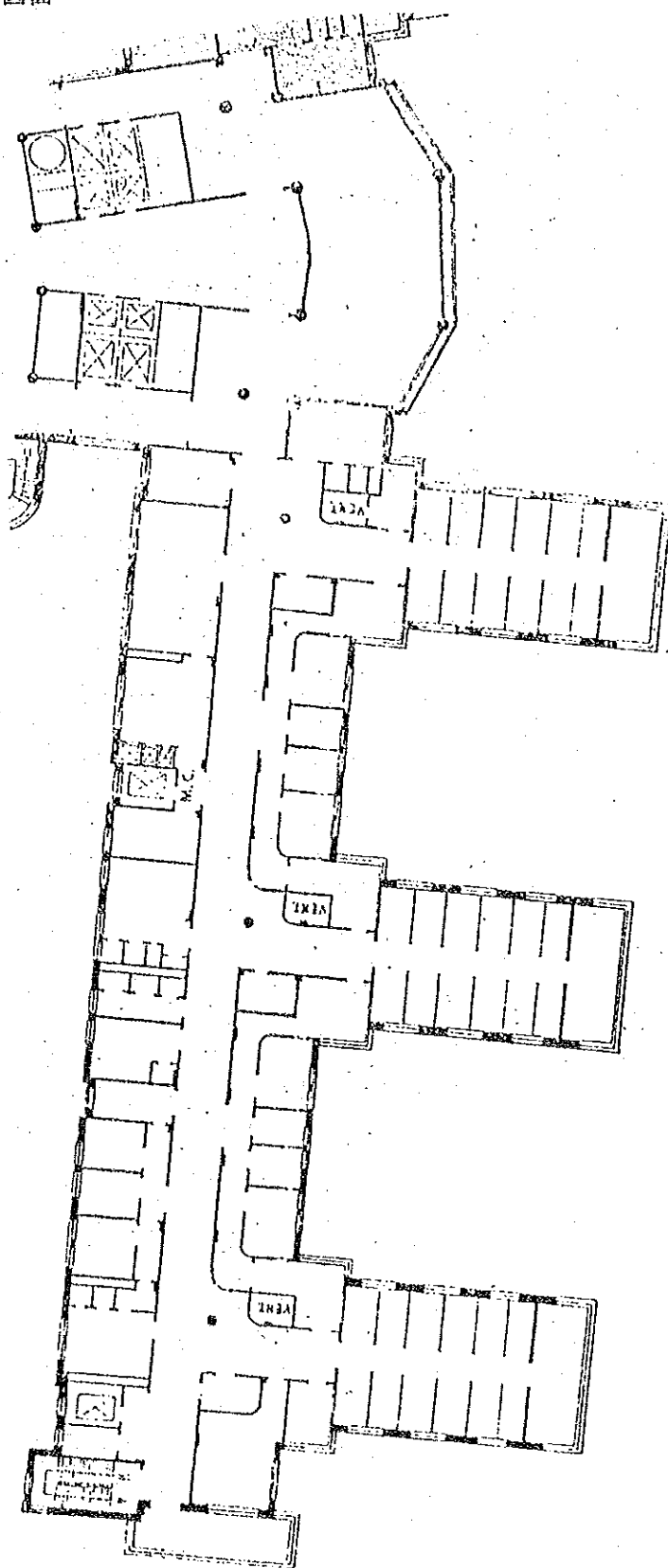
- 1) 場所は、栄養消化クリニック、レントゲン科、臨床検査室及び、病理解剖学科に該当する部分
- 2) 設備に関しては、栄養消化クリニック、レントゲン科、臨床検査室、及び、病理解剖学科に、備え付けの備品
- 3) 医師、技師に関しては、上記クリニックと科から病院が選抜する。
- 4) 維持管理に関しては、病院管理部が、法的機関を通じて、その予算で請負う。
- 5) 栄養消化クリニック、病理解剖学科、レントゲン科、臨床検査室で必要なマテリアル（薬、レントゲン用フィルム、写真用フィルム、化学薬品 etc.）は、病院管理部が、現行の法的機関を通して調達し、支払いは、該当する基本割当予算をもって行なう。
- 6) 高圧、低圧の電気供給源に関しては、レントゲン室の現在の設備が4室からなる高圧電源であり、又、低圧電源は、プログラムに参加する4部門全てに各々適当な設備を有している旨、病院管理部が表明している。
- 7) 日本人専門家のウルグアイでの宿泊先に関しては、彼らが希望すれば、バルケ・ホテル、又はホテル・カラスコに朝食付で各自、契約可能であるとの病院管理部の話である。
- 8) 旅行、移動の便宜の為、日本人専門家に対し、専用の車をウルグアイ側が用意する。

以上、要用のみ、この機会を利用してJICA実施ミッション団長にご挨拶申し上げます。

Dr. エンリケ・ボイクス

クリニカス病院院長

V-4(3) 図面



Sup. ALA DOCENTE: 380 m²
PISO 6 to.

The floor plan shows a large lecture hall with tiered seating, a central corridor, and several smaller rooms. The layout is complex, with multiple rooms and a central corridor. The text 'Sup. ALA DOCENTE: 380 m²' and 'PISO 6 to.' is written vertically on the left side of the plan.

Sup. ALA DOCENTE: 380 m²
PISO 6 to.

The floor plan shows a large lecture hall with tiered seating, a central corridor, and several smaller rooms. The layout is complex, with multiple rooms and corridors. The text 'Sup. ALA DOCENTE: 380 m²' and 'PISO 6 to.' is written vertically on the left side of the plan.

Sup. ALA DOCENTE: 380 m²
PISO 6 to.

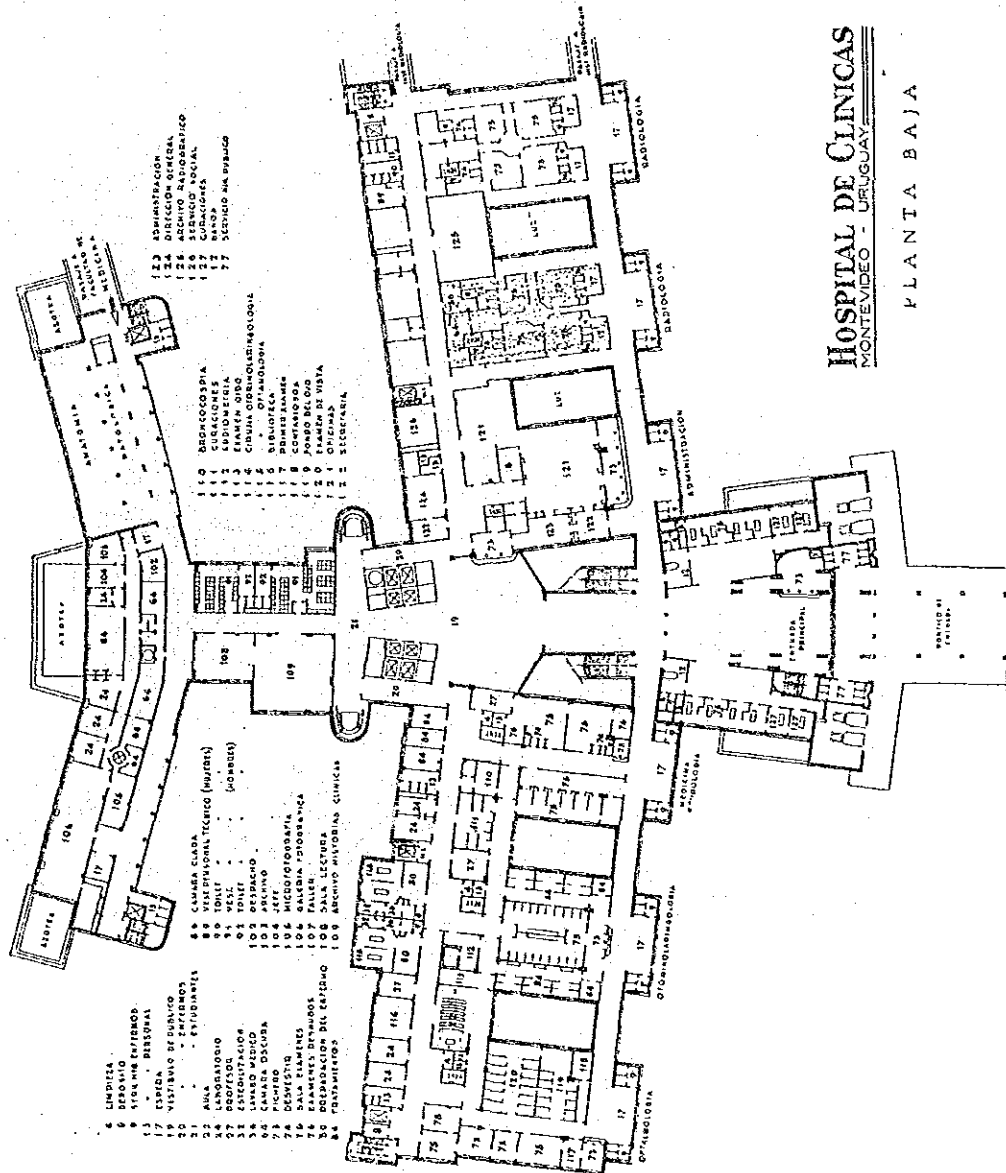
The floor plan shows a large lecture hall with tiered seating, a central corridor, and several smaller rooms. The layout is complex, with multiple rooms and corridors. The text 'Sup. ALA DOCENTE: 380 m²' and 'PISO 6 to.' is written vertically on the left side of the plan.

Sup. ALA DOCENTE: 380 m²
PISO 6 to.

The floor plan shows a large lecture hall with tiered seating, a central corridor, and several smaller rooms. The layout is complex, with multiple rooms and corridors. The text 'Sup. ALA DOCENTE: 380 m²' and 'PISO 6 to.' is written vertically on the left side of the plan.

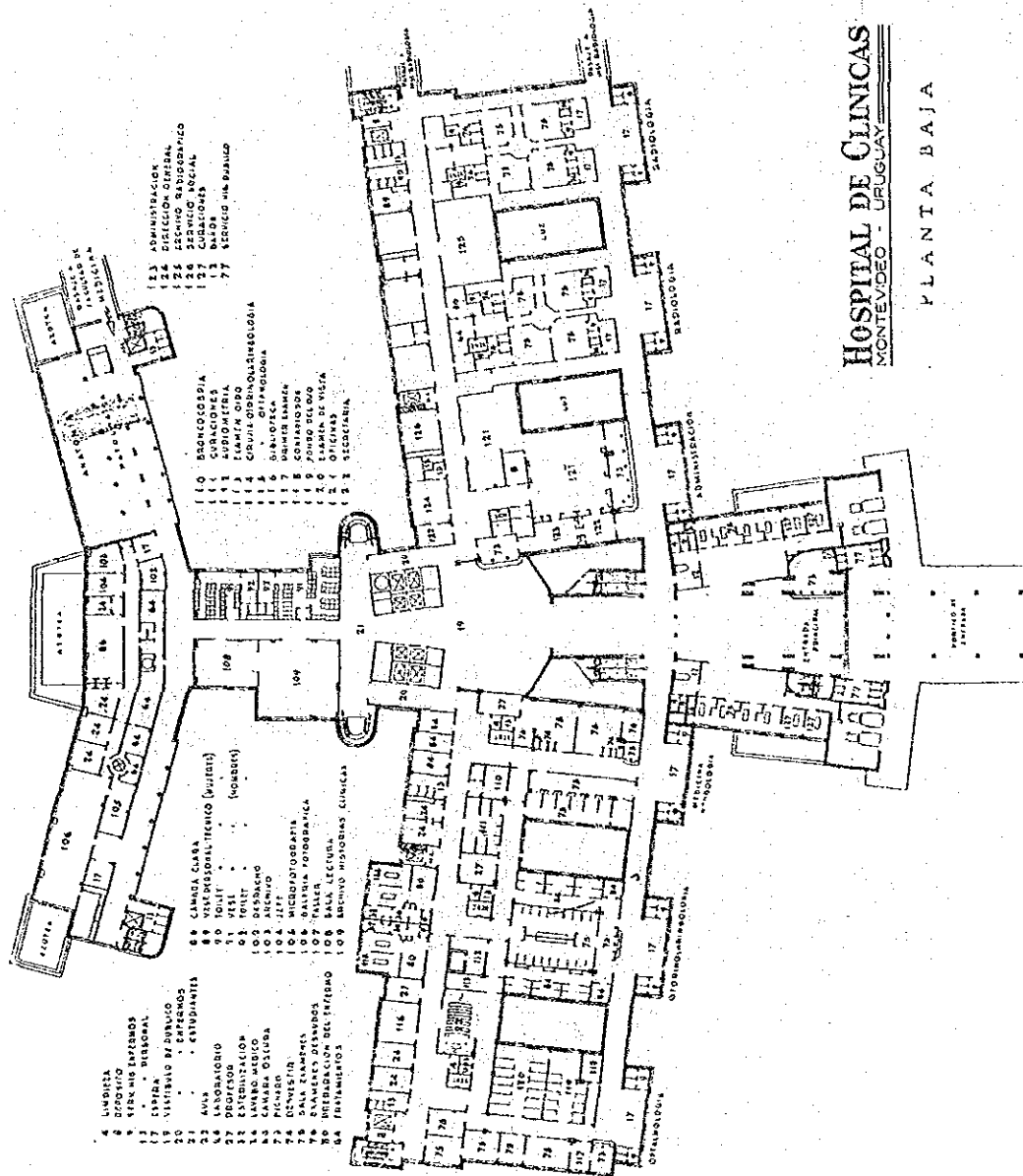
DEPARTAMENTO DE RADIOLOGIA

26283



HOSPITAL DE CLINICAS
MONTEVIDEO - URUGUAY

PLANTA BAJA



HOSPITAL DE CLÍNICAS
MONTEVIDEO - URUGUAY

PLANTA BAJA

JICA